

# 7/20 (水) 夏期合同研究に参加しよう！

## 「裁判員制度」「司法支援センター」「新会社法」の3テーマで全体討議 分科会は10テーマ、弁護士実務に直結する最新の話題を網羅

今年度の夏期合同研究では、①裁判員制度、②司法支援センター、③新会社法の3つの課題を全体討議・全体研修のテーマとします。

第1部「裁判員裁判における弁護のあり方」では、東京地裁、東京地検、東京三弁護士会の三者間で実施した殺人事件の模擬裁判を題材として、今秋施行予定の改正刑訴法下の公判前整理手続における弁護人のあり方について検討を進めます。第2部「東京地区における日本司法支援センターの態勢確立を目指して」では、司法支援センター設立後の刑事事件への対応態勢の確立等に向けて現状における

準備進捗状況の報告をうけて、パネルディスカッションや意見交換を行ないます。第3部では、大改正が予定される会社法について、新法が中小企業に及ぼす影響を中心にジョイント講演を行ないます。

また、アップ・ツー・デートなテーマを満載した分科会も午前10時から開催されます。

全体討議・全体研修終了後スタートする懇親会では、レインボーブリッジをバックに、お台場の夕景・夜景を十分にご堪能いただけることでしょう。ぜひご参加をお願いします。

多くの会員の皆様が参加され活発な議論をお願いします。

### 2005 年度東京弁護士会夏期合同研究のご案内

#### ■日 時

7月20日(水) 10:00～20:00

- 分科会 10:00～12:00 (\*最長 13:00 まで)
- 全体討議 13:00～18:00
- 懇親会 18:00～20:00

#### ■場 所

ホテル日航東京(港区台場1-9-1 TEL.03-5500-5500)

- \*「新橋駅」より新交通「ゆりかもめ」利用、「台場駅」下車、ホテルに直結
- \*「新木場駅」より「りんかい線」利用、「東京テレポート駅」下車、徒歩10分

#### ■参加費(資料代、昼食、懇親会費込)

- ～45期 5,000円
- 46期～56期 2,000円
- 57期(新入会員) 無料

#### ■申込締切

7月12日(火)

#### ■問い合わせ先

司法調査課夏期合同研究担当 TEL.03-3581-2207

## 分科会 (10:00～12:00)

### ●分科会-1

#### 「個人情報保護法と弁護士業務 —法律事務所における対策も考察する—」

会員対象研修

本年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「自分(の事務所)は個人情報取扱事業者に該当するのか」という疑問から始まり、さまざまな疑問、問題意識を抱いている会員が多いことと思われます。本講座では、そのような会員の問題意識に答え、更には、依頼者からの個人情報保護法に関する相談等の、弁護士業務にも役立つ講義を行ないます(講師:古本晴英会員)。

### ●分科会-2

#### 「沖縄から見る米軍基地と人権問題」

人権擁護委員会沖縄問題部会

沖縄には日本国内に存在する米軍基地の7割が集中しています。近時、日米地位協定改定の声も高まっております。し

かし、一般に、沖縄以外の都道府県における米軍基地問題の関心は低いといわざるを得ません。人権擁護委員会では、毎年沖縄を訪問し、日米地位協定改定議論をはじめ基地に端を発するさまざまな問題(環境問題、教育問題、他)に取り組んでまいりました。昨年8月に、米軍のヘリコプターが沖縄国際大学に墜落した事件直後のDVDの上映を含めて、基地問題の現状について、多角的な視野に立って討議したいと考えています。現在、米軍基地の再編が話題になっています。米軍基地に伴う人権侵害や日米地位協定に関わる法律関係は、沖縄だけの問題ではありません。

### ●分科会-3

#### 「多摩支部の現状と問題点」

多摩支部

2009年4月の裁判所支部の立川移転を控え、支部会館の建設、日本司法支援センター、公設事務所の新設など重要課題を抱える多摩支部の現状と問題点について報告を受け意見交換を行ないます。殊に多摩地区における国選、当番、少年付添人については事件数の急増が予想されており、現状でも不足している担当弁護士をどう確保するかが緊急の課題とな

っています。また、地域司法計画（素案）に基づき、今後の多摩地区の裁判所と弁護士会のあり方につき、中、長期の展望を検討します。

#### ●分科会-4

### 「Ⅰ成年後見人の実務と判例さまざま Ⅱ要介護高齢者相談事例から学ぶ」

#### 高齢者・障害者の権利に関する特別委員会

成年後見人等に選任される方が増えていますが、実務上知っておくべき問題点や判例を報告し、ディスカッションをいたします。また、高齢者虐待防止法が制定されようとしており、各自治体で権利擁護機関が設けられつつあるので、弁護士として高齢者虐待や要介護者に関する困難事例に対応できる専門知識を身につける必要に迫られています。そのきっかけとなる事例のケース検討を行ないます。いずれも具体的で実務的なテーマですので、是非大勢の会員にご参加いただきたいと思います。

#### ●分科会-5

### 「改正刑事訴訟法と刑事訴訟規則の問題点」 刑事弁護委員会

昨年の国会で、刑事訴訟法が改正されるとともに、総合法律支援法、裁判員法が制定されました。さらに、5月には改正民事訴訟法を受けた形で刑事訴訟規則の改正要綱も決定され、刑事裁判が大きく変わろうとしています。新法、新規則は11月から施行されますが、新法、新規則の下で十分な弁護活動は可能でしょうか。昨年の合宿では、刑事訴訟法の改正を取り上げましたが、刑事訴訟規則の改正を受けて、新法、新規則の下で弁護活動を検討したいと思います。

#### ●分科会-6

### 「面接から始める少年事件」 子どもの人権と少年法に関する特別委員会

少年事件に興味があるが、少年と何をどう話せばよいのかわからない。少年事件を担当しているが、自分の考えを押しつけていないか、少年は心を開いてくれているのかわからない。そんな悩みはありませんか。この分科会はそんな皆様に少年事件のコツをお教えします！模擬面接や、付添活動の実例に即した疑問点、悩みを話し合う「付添人プラクティス」を行ないますので是非ご参加下さい。

#### ●分科会-7

### 「建て替えラッシュにむけて、アスベスト対策は大丈夫か？」

#### 公害・環境特別委員会

アスベストは、高度成長時代に使用が推奨されました。耐火性があり、鉄骨に吹き付けられたり、屋根に混ぜたりして使われてきました。発がん性が指摘され、1975年に「吹き付けアスベスト」が禁止されましたが、これまで過去40年間に建材など約1,000万トン輸入されたものの多くがまだ都市部（都内保育園、学校も含む）にあり、十分な対応がなされていません。今後、建て替え・改築ラッシュが迫る中、どのような対策が必要か、専門家の方にお話を伺います。

#### ●分科会-8

### 「行政・自治体の活動における弁護士の具体的な取組みとその方策—弁護士による法的サービス提供の実践例と今後の取組—」

#### 弁護士業務改革委員会

昨年に引き続き、自治体をテーマにして討議を行ないます。今年は、討議を一步進め、都下の全自治体の法務担当の皆さんにも参加を呼びかけ、これまで弁護士（会）が具体的に取り組んできた活動ないし実践例（介護保険事業に関する名古屋弁護士会の取組み、行政介入暴力や自治体の私債権の管理・回収についての取組み等）を紹介します。そしてそれらを題材にしながら、弁護士（会）が取り組むべき分野について討議を深め、自治体に対し真に価値ある法的サービスを提供するための仕組みを検討し、近い将来においてそれを制度化し、広く自治体に呼びかけたいと思っています。

#### ●分科会-9

### 「未決拘禁者の処遇について考える —代用監獄問題を中心に—」

#### 刑事法対策特別委員会・刑事拘禁制度改革実現本部

2005年5月18日、約100年ぶりに、監獄法を改正する「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」が参議院で可決され成立しました。既決の受刑者の刑務所における処遇については大きな改革が実現しました。積み残された未決拘禁者と死刑確定囚についての処遇に関する法案について、法務省は、来年の通常国会に提出することを予定しており、そのための日弁連と警察庁・法務省との三者協議がまもなく始まる予定です。そこで、未決拘禁者の処遇について、代用監獄問題を中心としながら討論を深めるとともに今後の運動方針を議論したいと思います。

#### ●分科会-10

### 「弁護士職務基本規程」

#### 弁護士倫理特別委員会

本年4月1日から、従前の「弁護士倫理」に替わり、弁護士の職務に関する倫理と行為規範を定めた「弁護士職務基本規程」が施行されました。同規程について会員の基礎的理解

## 7/20 (水) 夏期合同研究に参加しよう！

の促進を図るため、弁護士倫理委員会を中心に、綱紀委員会、紛議調停委員会等、関連の委員会の参加・協力を得て、討議を行ないます（弁護士倫理との運用上の基本的相違、新設された規定で注意すべき部分、議論の分かれる部分の理解と対応など）。関連委員会に所属されない会員の方々にも多数ご参加いただき活発な討議をしたいと思いますので、是非ご参加下さい。

### ■ 全体討議 (13:00～18:00)

#### ●第1部 (13:00～14:30) .....

##### 「裁判員裁判における弁護のあり方」

本年11月に実施される改正刑訴法下の公判前整理手続及び裁判員裁判における弁護人のあり方について、本年5月に東京地裁806号法廷で実施された模擬裁判員裁判の具体的事例を題材に、証拠開示、証明予定事実書面、冒頭陳述などの手続を具体的に検討します。

#### ●第2部 (14:40～16:10) .....

##### 「東京地区における日本司法支援センターの態勢確立を目指して」

日本司法支援センター設立後の刑事弁護態勢をどう構築するか、特に被疑者国選の東京地区の対応態勢確立がメインテーマです。支援センターの業務内容・組織・運用・対応態勢・東京の課題等についての矢澤昌司会員の基調報告の後、日弁連の推進本部から宮崎誠氏、支援センター東京地方準備会から軍司育雄氏、三会司法支援センター協議会から亀井時子氏の各団体の責任者に参加いただき、インタビューの後、メインテーマについての会場でのディスカッションを行います。

#### ●第3部 (16:20～17:50) .....

##### 「新会社法 —中小企業への影響を中心に—」

新会社法のうち、中小企業に大きく影響と思われる株式関係制度、最低資本金の緩和、機関設計などについて、内藤良祐、河和哲雄両会社法部部長がジョイント講演を行ないます（総司会：本渡章会社法部副部長）。

### ■ 懇親会 (18:00～20:00)

討議終了後は、懇親会を開催します。ふるってご参加下さい。豪華景品付抽選会もあります!!